

証券コード 7012




# Kawasaki

第182期中間事業報告書

平成16年4月1日 平成16年9月30日



# 182



川崎重工業株式会社

## 事業構造改革を着実に実行し 高収益体質の確立を目指します

初冬の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループの第182期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、堅調な個人消費や輸出の増加、企業収益の改善による民間設備投資の増加により、回復基調で推移しましたが、当社にとっては、公共事業の削減や鋼材をはじめとする素材価格の上昇など、総じて厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で、当グループの当中間期における連結受注高は、前中間期に海外案件が集中した車両部門で減少したことなどにより、全体では5,030億円と前年同期比181億円の減少となりました。

連結売上高については、船舶部門、汎用機部門などで減少しましたが、車両部門、プラント・環境・鉄構部門などで増加したため、全体では前年同期を144億円上回る5,377億円となりました。

利益面につきましては、汎用機部門の好転などにより連結経常利益は70億円、中間純利益も33億円となりました(前年同期はそれぞれ9億円、33億円の損失)。

なお、当中間期の単独業績は、受注高2,950億円、売上高3,578億円、経常損失24億円、中間純損失16億円となりました。

利益配分につきましては、内部留保の充実に配慮しつつ、株主のみなさまへ安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくこととしました。

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し、社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された、優れた製品・サービスを提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高め、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、投下資本利益率(ROIC)9%(税引き前)の達成を中期経営計画の具体的目標として、「質重量従型経営」という指針に沿って、事業の選択と集中、ビジネスモデルの変革を柱とする事業構造改革に取り組み、高収益体質の確立を目指しております。

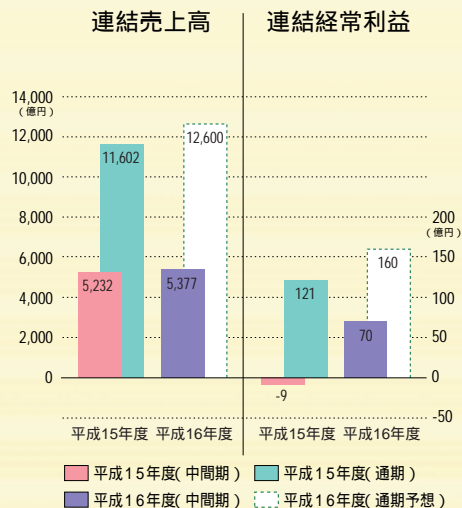
事業の選択と集中については、汎用機事業、航空宇宙事業を中核事業、車両事業、ガスタービン・機械事業を育成事業と位置づけ、これらの事業を収益の柱として強化するため、経営資源を重点的に投入しています。

一方、構造改革事業と位置づけた船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、船舶事業の分社、鉄構工場の4工場から1工場への集約など、さまざまな改革を行なってまいりました。しかしながら、特にプラント事業については、公共投資の削減や価格競争の激化など依然として厳しい状況に直面しており、収益

低迷から脱しきれないことから、平成17年4月に分社・独立するという形で抜本的な構造改革を実行することとしました。分社により、機動的で効率的な経営を追求するとともに、競争優位にある製品・分野に事業を絞り込むことなどを通じて、体質転換を図り、安定的な経営基盤の早期構築を目指します。

また、全ての事業部門において、収益力の強化という観点から、引き続きコストダウンをはじめとした損益分岐点の引き下げに取り組みます。加えて、高度な技術力とブランド力に裏付けられた付加価値の高い製品・サービスを提供することによって非価格競争力を一段と強化することに注力してまいります。さらに、為替変動に対しては、機動的な為替ヘッジに加え、コスト面での通貨の多様化を一層推進することなどによって、その影響を極小化してまいります。

激変する事業環境の中で、当グループは、このように中期経営計画に沿って事業構造改革を着実に実行し、収益力を強化していく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成16年12月

た さ き ま さ も と

取締役社長

田崎 雅元

# 営業の概況（連結）

## 船舶事業

受注高は、LNG船2隻、LPG船1隻、ばら積み貨物船1隻、VLCC2隻の計6隻を受注した結果730億円となり、前中間期より263億円増加しました。

売上高は、LNG船、LPG船、ばら積み貨物船などを売上に計上しましたが、前中間期より72億円減少し、444億円となりました。

営業利益は、売上の減少と為替の影響などにより前中間期より10億円減少し、28億円となりました。



LNG運搬船「MUSCAT LNG」

## 車両事業

受注高は、JR向け新幹線電車、札幌市向け地下鉄電車などを受注しましたが、大口輸出案件のあった前中間期より656億円減少し、370億円となりました。

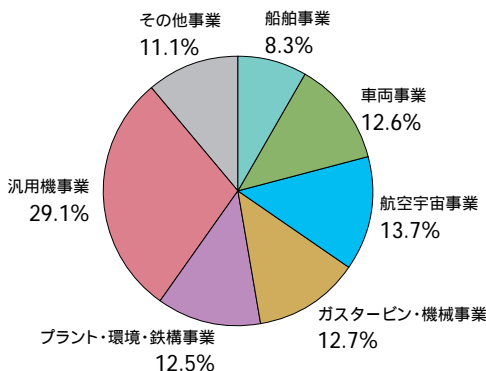
売上高は、当中間期より台湾高速鉄道向け車両の納入を開始し、現地軌道工事も増加したことに加え、建設機械部門や破砕機部門も堅調に推移したことなどにより675億円となり、前中間期より97億円増加しました。

営業利益は、売上の増加により31億円となり、前中間期より17億円増加しました。

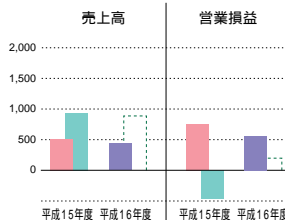


台湾高速鉄道700T型車両(神戸港船積み)

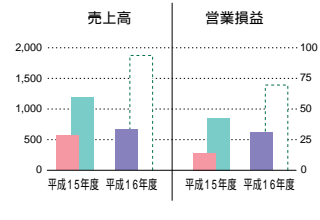
## セグメント別売上高



### 船舶事業



### 車両事業



■ 平成15年度(中間期) ■ 平成15年度(通期)  
■ 平成16年度(中間期) ■ 平成16年度(通期予想)

## 航空宇宙事業

受注高は、航空機補用品などの防衛庁向けが若干減少したものの、ボーイング767・777旅客機分担製造品を中心に民需が増加したことにより342億円となり、前中間期より29億円増加しました。

売上高は734億円となり、前中間期より36億円増加しました。

営業利益は、好採算案件の売上減少や為替の影響などにより前中間期より10億円減少し、10億円となりました。



リージョナルジェット機「Embraer170」

## ガスタービン・機械事業

受注高は、ガスタービン部門のV2500、トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加したほか、機械部門の船用タービン主機・ボイラが好調であったことなどにより845億円となり、前中間期より311億円増加しました。

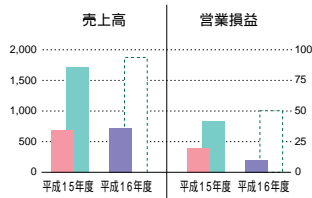
売上高は、機械部門の空力機械が増加したことなどにより681億円となり、前中間期より23億円増加しました。

営業損益は、民間航空機用ジェットエンジンの開発費償却などにより前中間期より10億円減少し、3億円の損失となりました。

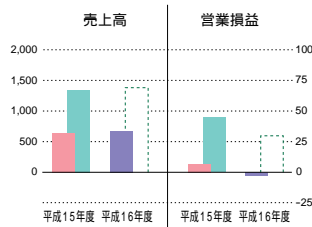


自社開発ガスタービン「L20A」搭載コンバインドサイクル発電設備

航空宇宙事業



ガスタービン・機械事業



■ 平成15年度(中間期) ■ 平成15年度(通期)  
■ 平成16年度(中間期) ■ 平成16年度(通期予想)

# 営業の概況（連結）

## プラント・環境・鉄構事業

受注高は、前中間期に大口案件のあったプラント部門は減少したものの、環境部門で都市ごみ焼却設備を受注したことに加え、鉄構部門の受注が堅調であったことにより、574億円とほぼ前中間期並みとなりました。

売上高は、プラント部門でイラン向け肥料・尿素プラント、環境部門で都市ごみ焼却設備、鉄構部門でLPGタンクなどを売上に計上した結果674億円となり、前中間期より169億円増加しました。

営業損益は、プラント部門で工程遅延や追加工事の発生にともない、工事コストが大幅に増加したことなどにより、71億円の損失となりました。



日本甜菜製糖芽室工場向けボイラ発電設備

## 汎用機事業

売上高は、欧米向け二輪車や国内外向け産業用ロボットの販売が好調に推移しましたが、主要販売子会社の連結会計期間を、当社に合わせて3月決算へ変更したことなどにより、前中間期より91億円減少し、1,564億円となりました。

営業利益は、販売促進経費が減少したことなどにより48億円となり、損失を計上した前中間期より74億円増加しました。

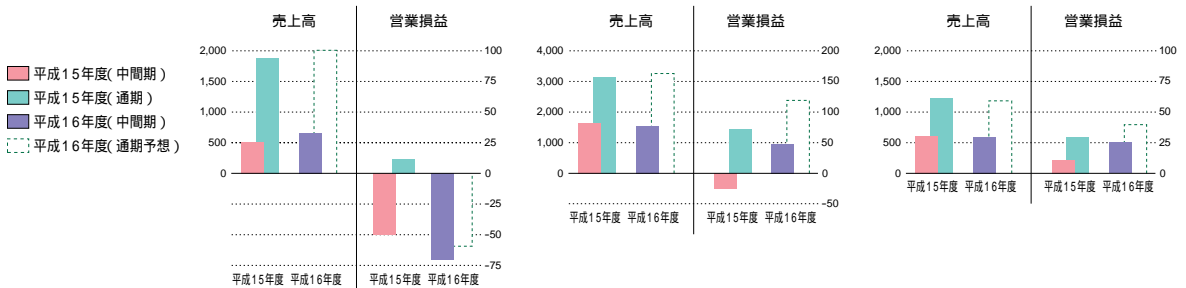


BRUTE FORCE 750 4x4

プラント・環境・鉄構事業

汎用機事業

その他事業(精機事業ほか)



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	[平成16年9月30日現在]	[平成16年3月31日現在]	負債の部	[平成16年9月30日現在]	[平成16年3月31日現在]
	当中間期	前期		当中間期	前期
<b>流動資産</b>	<b>755,475</b>	<b>799,480</b>	<b>流動負債</b>	<b>613,557</b>	<b>677,538</b>
現金及び預金	36,519	43,064	支払手形及び買掛金	269,656	286,116
受取手形及び売掛金	299,033	365,376	短期借入金	148,183	168,651
たな卸資産	358,126	335,064	未払法人税等	4,222	12,491
繰延税金資産	20,884	19,429	繰延税金負債	413	187
その他	46,672	43,271	賞与引当金	12,806	14,288
貸倒引当金	△5,761	△6,725	保証工事引当金	1,621	2,155
<b>固定資産</b>	<b>358,553</b>	<b>357,424</b>	受注工事損失引当金	1,176	5,018
<b>有形固定資産</b>	<b>246,763</b>	<b>248,922</b>	その他	175,477	188,627
建物及び構築物	93,514	92,224	前受金	103,097	110,900
機械装置及び運搬具	57,952	58,391	1年内償還社債	19,609	20,000
土地	69,173	68,721	その他	52,770	57,727
建設仮勘定	5,208	8,285	<b>固定負債</b>	<b>302,413</b>	<b>285,335</b>
その他	20,914	21,299	社債	163,677	138,286
<b>無形固定資産</b>	<b>15,610</b>	<b>15,881</b>	長期借入金	60,418	72,533
<b>投資その他の資産</b>	<b>96,179</b>	<b>92,620</b>	繰延税金負債	2,537	2,035
投資有価証券	66,052	60,199	退職給付引当金	67,753	63,758
長期貸付金	3,215	3,478	役員退職慰労引当金	927	1,142
繰延税金資産	12,980	14,455	その他	7,099	7,580
その他	18,415	18,587	<b>負債合計</b>	<b>915,970</b>	<b>962,874</b>
貸倒引当金	△4,484	△4,100	少数株主持分	3,931	3,854
<b>資産合計</b>	<b>1,114,029</b>	<b>1,156,904</b>	資本の部		
			資本金	81,427	81,427
			資本剰余金	31,388	31,388
			利益剰余金	80,591	80,468
			その他有価証券評価差額金	16,565	13,265
			為替換算調整勘定	△15,746	△16,283
			自己株式	△98	△91
			<b>資本合計</b>	<b>194,127</b>	<b>190,175</b>
			<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,114,029</b>	<b>1,156,904</b>

# 中間連結財務諸表

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年4月1日 - 平成16年9月30日	平成15年4月1日 - 平成15年9月30日
	当中間期	前中間期
売上高	537,715	523,269
売上原価	467,660	452,815
販売費及び一般管理費	63,109	68,838
営業利益	6,945	1,615
営業外収益	5,296	3,952
受取利息	(1,270)	(713)
受取配当金	(520)	(391)
有価証券売却益	(1,072)	(413)
持分法による投資利益	(452)	(325)
その他	(1,981)	(2,107)
営業外費用	5,196	6,531
支払利息	(3,138)	(3,941)
為替差損	(-)	(878)
その他	(2,058)	(1,711)
経常利益又は経常損失( )	7,045	△963
特別利益	-	117
子会社株式売却益	(-)	(117)
特別損失	102	102
退職給付会計基準変更時差異	(102)	(102)
税金等調整前中間純利益 又は中間純損失( )	6,942	△948
法人税、住民税及び事業税	3,391	2,511
少数株主利益又は 少数株主損失( )	186	△63
中間純利益又は 中間純損失( )	3,364	△3,395

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成16年4月1日 - 平成16年9月30日	平成15年4月1日 - 平成15年9月30日
	当中間期	前中間期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	31,388	24,682
資本剰余金増加高	0	6,705
自己株式処分差益	(0)	(-)
株式交換に係る新株発行に伴う増加高	(-)	(6,705)
資本剰余金中間期末残高	31,388	31,387
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	80,468	77,069
利益剰余金増加高	3,364	-
中間純利益	(3,364)	(-)
利益剰余金減少高	3,242	6,327
中間純損失	(-)	(3,395)
配当金	(2,885)	(2,780)
役員賞与	(38)	(71)
連結子会社の会計期間変更による減少高	(221)	(-)
その他	(96)	(79)
利益剰余金中間期末残高	80,591	70,741

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年4月1日 - 平成16年9月30日	平成15年4月1日 - 平成15年9月30日
	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,815	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,309	△14,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,818	△4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	366
現金及び現金同等物の減少額	△6,207	△7,535
現金及び現金同等物の期首残高	42,375	59,837
連結子会社の会計期間変更による 現金及び現金同等物の期首残高減少額	△38	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	1,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	△999
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,128	52,632



# 中間単独財務諸表

## 中間貸借対照表の要旨

資産の部	(単位:百万円)	
	[平成16年9月30日現在]	[平成16年3月31日現在]
	当中間期	前期
<b>流動資産</b>	547,525	590,073
現金預金	23,598	29,036
受取手形・売掛金	216,248	268,859
たな卸資産	237,668	227,018
その他	72,699	68,989
貸倒引当金	△2,688	△3,829
<b>固定資産</b>	285,787	280,554
有形固定資産	131,687	131,405
建物	40,109	38,400
機械装置	28,682	28,389
土地	38,947	38,968
その他	23,947	25,646
無形固定資産	9,543	9,237
投資その他の資産	144,556	139,910
投資有価証券	53,995	49,395
関係会社株式	72,242	71,278
関係会社出資金	3,408	3,021
その他	19,020	20,011
貸倒引当金	△4,110	△3,795
<b>資産合計</b>	<b>833,312</b>	<b>870,628</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	431,542	489,127
支払手形・買掛金	205,526	226,462
短期借入金	92,938	102,627
前受金	73,662	86,883
その他	59,415	73,153
<b>固定負債</b>	239,035	217,340
社債	161,677	136,286
長期借入金	46,722	52,535
その他	30,635	28,519
<b>負債合計</b>	<b>670,578</b>	<b>706,468</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	81,427	81,427
<b>資本剰余金</b>	29,205	29,204
資本準備金	29,204	29,204
その他資本剰余金	1	—
<b>利益剰余金</b>	36,077	40,569
任意積立金	8,257	7,555
当期末処分利益	27,819	33,013
株式等評価差額金	16,113	13,038
自己株式	△88	△79
<b>資本合計</b>	<b>162,734</b>	<b>164,160</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>833,312</b>	<b>870,628</b>

## 中間損益計算書の要旨

	(単位:百万円)	
	[平成16年4月1日-平成16年9月30日]	[平成15年4月1日-平成15年9月30日]
	当中間期	前中間期
<b>売上高</b>	357,843	297,370
<b>売上原価</b>	335,605	272,531
<b>販売費及び一般管理費</b>	24,729	30,605
<b>営業損失</b>	2,491	5,767
<b>営業外収益</b>	4,199	3,489
<b>営業外費用</b>	4,169	4,544
<b>経常損失</b>	2,461	6,822
<b>特別利益</b>	—	1,105
<b>税引前中間純損失</b>	2,461	5,717
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△855	△2,279
<b>中間純損失</b>	1,606	3,438
<b>前期繰越利益</b>	29,426	10,107
<b>利益準備金取崩額</b>	—	15,997
<b>中間未処分利益</b>	27,819	22,666

# 企業データ(単独)

## 会社概要

■ 創 立	明治29年10月15日	■ 事 業 所	
■ 資 本 金	81,427,090,720円	神戸本社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
■ 従 業 員	10,829名	東京本社	東京都港区浜松町2丁目4番1号
			(平成16年9月30日現在)

## 役 員

取締役社長	田崎 雅元	監 査 役	前田 貢	執行役員	糸賀 興右
取締役副社長	西村 正	監 査 役	川本 洋	執行役員	天江 文昭
取締役副社長	佐伯 武彦	上席執行役員	佐藤 禎員	執行役員	渡辺 昭男
常務取締役	前田 卓也	執行役員	黒崎 泰充	執行役員	三嶋 和彦
常務取締役	森田 進一	執行役員	青木 昭二	執行役員	大山 正俊
常務取締役	寺崎 正俊	執行役員	中村 明人	執行役員	丹波 晨一
常務取締役	吉野 隆	執行役員	浜田 滋	執行役員	林 敏和
常務取締役	大橋 忠晴	執行役員	三原 修二	執行役員	能勢 修一
常務取締役	松崎 昭	執行役員	池田 光昭	執行役員	中野 民雄
常務取締役	元山 近思	執行役員	鶴谷 将俊	執行役員	瀬川 雅司
取 締 役	田所 修一	執行役員	野口 二郎	執行役員	堀川 英嗣
監 査 役	和田 義次	執行役員	富家 勝		
監 査 役	上田 忠男	執行役員	田中 徳夫		

(平成16年9月30日現在)

## 主な関係会社 (全136社)

株式会社川崎造船(船舶事業)	Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (汎用機事業)
川重商事株式会社(その他事業)	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (車両事業、汎用機事業)
株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(その他事業)	Kawasaki Rail Car, Inc. (車両事業)
株式会社カワサキマシンシステムズ(車両事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業)	Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (車両事業)
日本飛行機株式会社(航空宇宙事業)	Kawasaki Motors Europe N.V. (汎用機事業)
川重冷熱工業株式会社(ガスタービン・機械事業)	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. (汎用機事業)
株式会社カワサキモーターズジャパン(汎用機事業)	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation (汎用機事業)
川重プラント株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	
川重工事株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	
大阪動力工業株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	

(平成16年9月30日現在)

## 株式情報(単独)

### 株主メモ

**決算期** 3月31日  
**定時株主総会** 6月下旬  
**基準日** 3月31日  
**名義書換代理人** 中央三井信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 〒541-0041  
 大阪市中央区北浜2丁目2番21号  
 TEL:06-6202-7361  
 中央三井信託銀行株式会社  
 大阪支店 証券代行部  
  
**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店  
 日本証券代行株式会社本店、全国各支店  
  
 住所変更、名義書換請求等に必要な用紙のご請求は、  
 名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で  
 24時間受付しております。

### 大株主

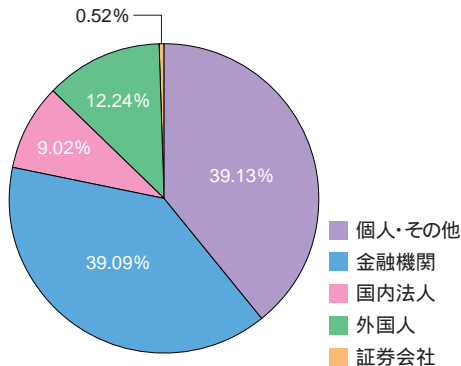
株主名	所有株式数	比率
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,962,000株	5.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,854,000株	4.63%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.97%
川崎重工業従業員持株会	55,740,296株	3.86%
日本生命保険相互会社	52,521,659株	3.63%
東京海上火災保険株式会社	49,199,389株	3.40%
川崎重工共栄会	30,751,192株	2.13%
日本興亜損害保険株式会社	29,177,999株	2.02%
JFEスチール株式会社	27,634,400株	1.91%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.85%

(平成16年9月30日現在)

### 株式の状況

**授権株式数** 3,360,000,000株  
**発行済株式数** 1,443,394,172株  
**株主総数** 129,841名

#### 所有者別株式保有状況



(平成16年9月30日現在)

#### 郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので希望の株主様は、下記名義代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえお申し込みください。

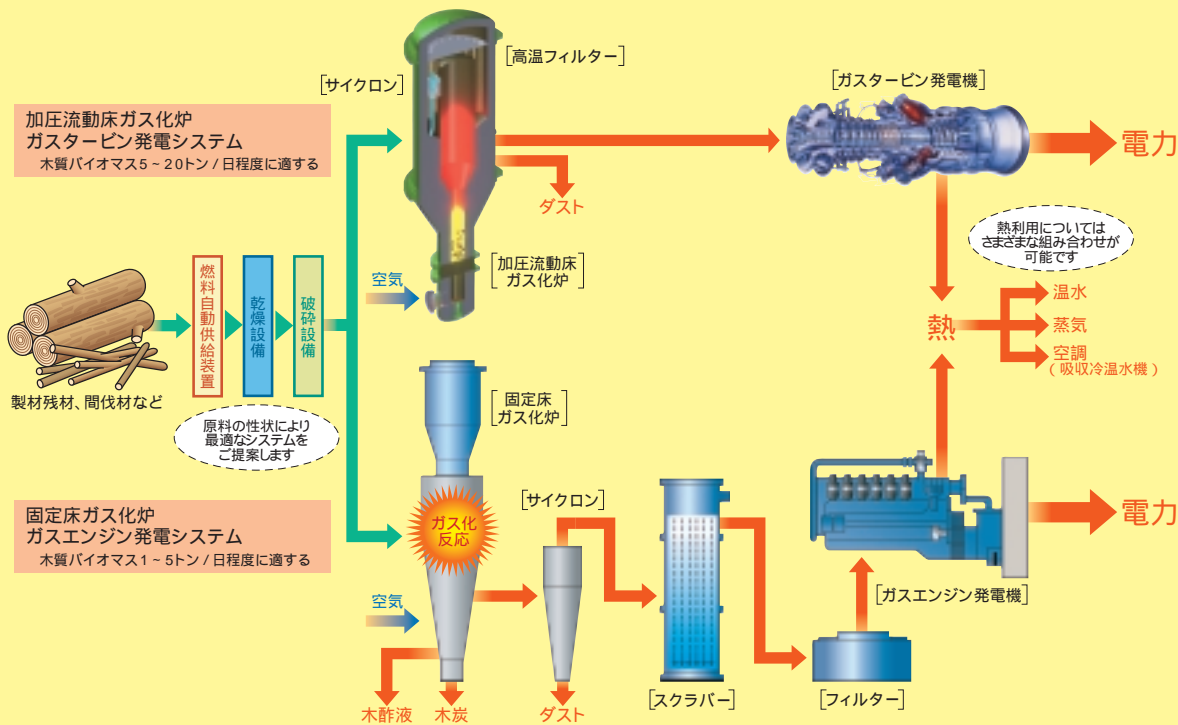
**事務のお取扱い(電話お問い合わせ・郵便物送付先)**  
 中央三井信託銀行株式会社  
 証券代行部(証券代行事務センター)  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
 TEL:03-3323-7111(9:00~17:00)

手続きに必要な用紙のご請求は、  
 フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

## 「捨てる」から「活かす」へ

バイオマスエネルギーは、身近にある再生可能なグリーンエネルギー

川崎重工の「木質バイオマスガス化発電・熱供給システム」は  
製材残材、間伐材、<sup>せんてい</sup>剪定枝などを熱分解して可燃性ガスを作り、  
高い効率で熱と電気に変換します。



バイオマス  
を  
エネルギー  
利用すると

- 1 地球温暖化の防止**  
二酸化炭素の排出源である化石燃料を代替することにより温室効果ガスの削減に寄与します。
- 2 循環型社会の形成**  
地域で活用されていないバイオマス資源を有効利用することで産地地消の循環型社会への移行を加速します。

- 3 「バイオマス・ニッポン」の実現に貢献**  
「バイオマス・ニッポン」総合戦略にある含水率の低いバイオマスエネルギー変換する技術に相当し、今後の導入・普及が期待されます。
- 4 地域経済の活性化**  
バイオマスの収集、エネルギー変換を中心に、新たな産業・雇用が生まれ、地域経済を活性化させます。

川崎重工業株式会社

TEL:078-371-9533(総務部株式担当)

ホームページアドレス <http://www.khi.co.jp/>



100

PRINTED WITH  
SOY INK

この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない植物性的大豆油インキで印刷しています。